

慶長期徳川政権の寺社政策について

前田 一郎

幕藩官僚制のひとつである寺社奉行は寛永一二年（一六三五）に成立するが、その成立過程を論じるためには、幕藩権力の寺社政策・行政の展開の中に位置付けなければならない。そこで本報告では、ひとまず慶長期の寺社政策・行政に問題を限定して考察する。杣田善雄氏は、慶長期寺院行政の特質について「荘園制の崩壊や織豊政権による軍事的弾圧等のあとをうけて、旧来の秩序が混乱を極め、それが寺内の問題として独自に解決しえないまでに陥っている寺院社会の実態と、かかる現実の中で世俗権力の力を借りて秩序の再建を果そうとしている寺院側のいわば自律的な動きの側面であろう」（『近世前期の寺院行政』、『日本史研究』二二三号、一九八一年三月）として指摘している。この指摘自体はおおむね妥当すると考えるが、これは慶長期の争論分析を中心として、幕藩権力がこの時期本末関係に介入する意図がなかったことを論証するのに急で、かえって慶長期徳川政権が抱える寺社に対する固有の問題を見過こすおそれがあると思われる。

慶長期の寺社政策・行政を問題とするにあたっては、当該期を「混乱」として把握するのではなく、幕藩権力が寺社支配権を確立する一過程として把握すべきであると考ええる。

具体的にはまず慶長期徳川政権における寺社政策・行政の歴史的前提、とりわけ豊臣政権における寺社政策・行政の問題を明かにしなければならない。

秀吉の宗教政策について、特に刀狩令と方広寺大仏との関係に注目したい。従来圭室文雄氏は、信長のあとを継いだ秀吉が比叡山に続いて、寺院を軍事的に征伐したのとして天正一三年（一五八五）三月の紀伊根来寺征伐と同年四月の高野山征伐をあげてこれを仏教統制としていた。しかし同年閏八月の大和多武峰征伐も含めて、これらは早くは桑田忠親氏が「寺院の刀狩」として指摘していたものであり、これを受けて、藤木久志氏は刀狩令を「百姓の平和」と捉え、武器没収は百姓だけではなく、寺院の諸階層にわたっているとして、これら一連の動きを武士Ⅱ・武器身分、百姓Ⅱ・耕作身分、僧侶Ⅱ・仏事身分という武器廃棄・職能専従という身分政策として位置付けている。

ここで注意すべきことは、ひとつは高野山を武装解除し、豊臣政権に帰順させるためには綸旨が必要であったこと、これは単に寺社政策での先例重視であるばかりではなく、寺社側の要求に規定されたことであろう。さらにこうした武装解除された武器は天正一六年（一五八八）七月の有名な刀狩令にあるように大仏建立に使われることである。つまり武装解除を通じて身分が確定されることを宗教的に保証するのが、のちの方広寺の大仏であり、寺院もその例外ではなかったということである。

このことをもう少し構造的に整理すれば、秀吉は刀狩を通して大仏に百姓に対して現当二世を保証する装置の意味を持たせ、また諸宗には大仏の千僧会という儀礼に参加させることで大仏に諸宗統合の装置の意味を持たせたことになる。この意味で方広寺大仏殿は国家的寺院として規定できると思われる。しかし大仏自体は文禄五年（一五九六）には大破し、慶長二年（一五九七）に信濃善光寺如来を方広寺に勧請するが、まもなく秀吉が病気になる

たので、善光寺如来を返している。このように社会統合の象徴である大仏は極めて不安定な様相を示している。そして秀吉が没すると、大仏を背後で補完していたものが失われるために、あらためて秀吉を神格化して豊国社でその補完がなされねばならなかった。

徳川政権が慶長八年(一六〇三)に成立しても豊臣家はなお活発な寺社政策を行っている。たとえば慶長五年(一六〇〇)の山城三宝院金堂から慶長一八年(一六一三)黒谷金戒光明寺まで四箇所の寺社の造営を行い、さらに慶長七年一二月に焼失していた方広寺大仏殿を慶長一四年から一七年にかけて再建している。しかし千僧会供養については毎月二五日か二九日に行われるが、途中で焼失したこともあって、文禄五年正月から慶長六月一月までしか確認されない。一方豊国社への勅使参向は毎年四月・八月に行われた。徳川政権初期の寺社政策はこうした豊国社・大仏を温存させたままで、身分政策の一環としての学問・仏法興隆策を継承したといえる。しかしそれが最終的に豊臣家の豊国社・大仏に支えられるものであったとき、それを温存させたままで、方広寺大仏殿の完成を待つことはできなかった。豊国社・大仏一学問・仏法興隆にかわる宗教支配の方策が模索されねばならなかった。それが朱印状の発給による徳川政権の統一的知行体系への組み込みと法度支配としての寺院法度であったと考える。そこで大仏完成をまじかに控えてその開眼供養を延期させることで宗教的権威を凍結させ、それを背後で補完する豊臣家そのものを粉砕することをめざしたものといえる。これ以前に家康が論議を頻繁に行なわせることは寺社にその職分を遂行させることがねらいであったと言える。

しかし家康自身の寺社の造営が主に関東の寺社であったように、寺領寄進や安堵についてもまだ十分には知行体系には組み込まれてはいない。いま単純に寛文期に出された朱印状の控である『寛文朱印留』において慶長期に朱印状を給付されたとする割合を調べると全体の約二四・二%にしかすぎない。また慶長期に朱印状をもらわず、天正期の朱印状のままの寺社も少なくない。そして豊臣家滅亡後の元和期の朱印状を大半が下賜されることから、慶長期における寺社支配権の不安定さは知行からもうかがえる。

では次に寺院法度はどのように考えるべきであろうか。第一に豊国社・大仏一仏法・学問にかわる知行体系と法度支配への組み込みであり、第二に法度を遵守する限りでの寺社の自律性を保証し、法度範囲内での教団の自己形成を促すことであろう。また制定の時期は対豊臣対策の時期と豊臣家滅亡後と見るべきであろう。寺院法度の限界として第一に豊国社・大仏に象徴される民衆支配の社会統合を損失させたまでであること、第二に全宗派一律に統制できる法度を布達できなかったこと、が挙げられよう。

また具体的な寺社行政は豊臣政権期には前田玄以とその奉公人である松田正行が担当した。徳川政権では、もともと徳川家の寺社担当であった全阿弥から、二元政治期においては江戸政権では伊奈忠次・彦坂光正など代官頭が、駿府政権では金地院崇伝、円光寺元信など五山僧と板倉勝重が、豊臣家では片桐且元が担当し、寺社行政が地域行政権のなかに組み込まれていて多元的な様相を示していたのである。